

令和元年 7 月 17 日

岡山県介護保険関連団体協議会 会員 各位

岡山県介護保険関連団体協議会
会長 松山 正春
(公印省略)

「職員に優しい、やる気の出る介護現場づくりモデル事業」の提案公募について

時下、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて標記について、岡山県保健福祉部長寿社会課より、令和元年 7 月 9 日付 長寿第 577 号にて当協議会宛に周知依頼がありました。

詳細につきましては、以下の添付資料をご確認の上、ご対応いただきますようよろしくお願ひいたします。

＜添付資料＞

- ・6) 周知依頼「職員に優しい、やる気の出る介護現場づくりモデル事業の提案公募について」（本書）
- ・6) 通知、実施要綱、公募要領
- ・6) 【別紙 1】事業計画書

＜岡山県介護保険関連団体協議会 事務局＞

〒703-8258

岡山市中区西川原 251-1 おかやま西川原プラザ別館
(NPO法人 岡山県介護支援専門員協会 内)

TEL 086-953-4953 FAX 086-953-4954

メール okakea@npo-ocma.org

長寿第577号
令和元年7月 9日

岡山県介護保険関連団体協議会 会長 様

岡山県保健福祉部長
(公印省略)

「職員に優しい、やる気の出る介護現場づくりモデル事業」の提案公募について

本県の保健福祉行政の推進については、平素から格別の御理解と御協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、県では、介護従事者の処遇や労働環境の改善につなげるため、「職員に優しい、やる気の出る介護現場づくりモデル事業」を実施します。

については、同事業について周知いただくとともに、県内介護事業者等から多くの提案がいただけけるよう、御配慮のほどよろしくお願ひいたします。

記

1 提案公募内容

該当の事業者が、介護従事者の処遇や労働環境の改善につなげるために実施する事業

→ 次のメニューの中から提案公募に応募し、採択を受けた事業について、補助金の交付を受け実施します。

- ①外部コンサルティングによる雇用管理改善促進事業
- ②ICTを活用した職場環境改善の研究支援事業
- ③福祉用具開発支援事業
- ④介護ロボット導入支援事業
- ⑤施設内保育施設運営支援事業
- ⑥地域の元気な高齢者による介護従事者応援事業
- ⑦ICT導入支援事業

「職員に優しい、やる気の出る介護現場づくりモデル事業」事業提案公募要領

URL: <http://www.pref.okayama.jp/page/615723.html> の参照をお願いします。

提案公募に必要な書類等の様式も掲載しています。

2 公募期間 令和元年7月16日(火)から同年11月15日(金)まで

【問合せ等】

〒700-8570 岡山市北区内山下2-4-6

岡山県保健福祉部長寿社会課

担当:國富 Tel(086)226-7326

hiroshi_kunitomi@pref.okayama.lg.jp

岡山県地域医療介護総合確保基金事業（管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業等分）実施要綱

（通則）

第1条 岡山県地域医療介護総合確保基金を活用して行う介護従事者の確保に関する事業の管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業等のうち、職員に優しい、やる気の出る介護現場づくりモデル事業の実施については、この要綱に定めるところによるものとする。

（目的）

第2条 職員に優しい、やる気の出る介護現場づくりモデル事業は、介護従事者が働きやすく、やる気の出る、働き続けられる介護を目指し取り組む、先駆的な事業を支援することを目的とする。

（交付対象者）

第3条 補助金の交付対象者は、県内の介護施設又は事業所において介護サービスを行う者（以下「介護事業者」という。）とする。なお、次条（6）に定める事業については、県内の老人クラブや町内会等の高齢者が中心となる団体（以下「老人クラブ等」という。）も対象とする。

（対象事業及び補助対象経費）

第4条 介護事業者又は老人クラブ等が実施する次の（1）～（8）の事業に要する経費（以下「補助対象経費」という。）について補助金を交付する。

（1）外部コンサルティングによる雇用管理改善促進事業

介護従事者の給与制度や休暇・休職制度などの雇用管理改善の取組に要するコンサルティング経費（外部の専門家等への委託料）

（2）ＩＣＴを活用した職場環境改善の研究支援事業

介護従事者の事務負担を軽減するため、ＩＣＴ（情報通信技術）を活用した施設内のシステム環境改善を研究するための経費（システム環境改善に係る専門業者のコンサルティング料（委託料）、先進的な施設を視察するための旅費（公共交通機関を利用した場合のみで、会場まで効率的な経路で、安価な運賃等の額とする。宿泊料は対象としない。）、介護従事者に対するシステムの活用方法に関する専門業者等の指導料、その他事業の遂行のため必要と認められる経費（備品（単価30千円以上の物品）購入費、食糧費は対象としない。））

（3）福祉用具開発支援事業

将来商品化されることが期待できる福祉用具を開発する企業と連携を図り、介護従事者の負担軽減につながる福祉用具の試作品の製作・実証を行うことによる経費（備品（単価30千円以上の物品）購入費、食糧費は対象としない。）

（4）介護ロボット導入支援事業

介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化を図るために介護ロボット（移乗介助機器（装着型・非装着型）、移動支援機器（屋外型・屋内型）、排泄支援機器、入浴支援機器、見守り・コミュニケーション支援機器（介護

施設型)、介護業務支援機器で、一般の機器類とは区別し、ロボットとして認められるもの)を導入するために要する経費(介護ロボットの購入(導入)費(1台あたり300千円を補助上限額とする。なお、リース等で導入する場合のリース料や導入にあたっての初期費用を支出する場合も1台あたり300千円を上限として補助する。)、介護ロボット導入を検討するための試用料(機器借上料、借上期間は3ヶ月までとする。)、介護ロボットの利用に関する指導料・研修費(1つの研修につき、負担金は100千円を補助上限額とする。旅費は、公共交通機関を利用した場合のみで、会場まで効率的な経路で、安価な運賃等の額とする。また、研修が2日間以上に及び宿泊が必要と認められる場合の、宿泊料の1日当たりの補助上限額は5千円とする。)

(5) 施設内保育施設運営支援事業

子育て期間中の介護従業者が働きやすいよう介護施設内で保育施設等を運営するために要する経費(介護事業者が経営する事業所内に設けた保育施設を運営するために必要となる賃金・謝礼等の人件費と保育対象者のため購入する消耗品費(備品(単価30千円以上の物品)購入費、食糧費は補助対象経費とはしない。)とする。補助対象とする事業の実施期間は、県が補助金の交付を決定した日から、補助金の交付を決定した日の属する年度の2月末までとする。)

(6) 地域の元気な高齢者による介護従事者応援事業

介護従事者の負担軽減のため、介護事業者と老人クラブ等が連携して仕組みを作り行う、次に掲げる業務を有償ボランティア等として行う地域の元気な高齢者等に対する謝礼(1人、1時間当たり支払う謝礼の上限額は300円とする。補助対象とする事業の実施期間は、県が補助金の交付を決定した日から、補助金の交付を決定した日の属する年度の2月末までとする。)

- ・日中の入所者の見守り、話し相手や散歩同行といった介護援助業務
- ・掃除、ベッドメイキング、配膳や汚物回収など介護専門職でなくてもできる雑業務
- ・子育て中の介護従事者が養育する乳幼児等を介護施設内で一時預かりを行う業務
- ・その他、介護従事者の負担軽減に資する業務

(7) I C T導入支援事業

介護分野におけるI C T化を抜本的に進めるため、I C Tを活用して介護記録から請求業務までが一気通貫で行うことができるよう、介護ソフト及びタブレット端末等を導入するための経費

(8) その他の提案事業

その他、介護従事者の待遇や労働環境の改善につながり、かつ、他の介護施設等の模範となり得ると特に認められる事業を実施するために要する経費(事業の遂行のため必要と認められる経費とする。備品(単価30千円以上の物品)購入費、食糧費は補助対象経費とはしない。)

(補助金の額等)

第5条 県は、予算の範囲内で前条の事業に要する経費について、岡山県地域医療介護総合確保基金事業費補助金(介護従業者の確保に関する事業分)交付要綱(以下「交付要綱」という。)により補助するものとする。

2 この補助金の額は、別表の第1欄に定める区分につき、前条に定める補助対象経費の総額から寄付金その他収入の額を控除した額に第2欄に定める補助率を乗じて得た額と第3欄に定める補助基本額を比較して少ない方の額とする。ただし、千円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

(事業計画)

第6条 補助金の交付を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、第4条の事業の実施に当たり、別に定めるところにより、県が実施する公募に参加し、事業計画書を提出しなければならない。

2 知事は、前項の規定により事業計画書の提出があった場合は、これを審査し、第4条の事業の実施が必要と認めた場合は採択し、事業の実施に必要と認めた額を申請者に通知する。

(雑則)

第7条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は知事が別に定める。

附 則

1 この要綱は、平成27年9月25日から施行し、平成27年度分の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、平成27年12月16日から施行し、平成27年度分の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、平成28年8月4日から施行し、平成28年度分の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、平成30年4月17日から施行し、平成30年度分の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、令和元年6月20日から施行し、令和元年度分の補助金から適用する。

別表

| 1 区 分 | 2 補助率 | 3 補助基本額 (1事業者(団体)当たり) |
|-------------------------|----------|-----------------------------|
| 外部コンサルティングによる雇用管理改善促進事業 | 10/10 | 1,000 千円 |
| ICTを活用したシステム環境改善の研究支援事業 | 10/10 | 1,000 千円 |
| 福祉用具開発支援事業 | 1/2 | 1,000 千円 |
| 介護ロボット導入支援事業 | 1/2 | 2,000 千円 |
| 施設内保育施設運営支援事業 | 1/2 | 1,000 千円 |
| 地域の元気な高齢者による介護従事者応援事業 | 10/10 | 500 千円 |
| ICT導入支援事業 | 1/2 | 300 千円 |
| その他の提案事業 | 10/10 | 1,000 千円 |

職員に優しい、やる気の出る介護現場づくりモデル事業 事業提案公募要領

1 事業の概要

介護事業者等が実施する介護従事者の処遇や労働環境の改善につながる職員に優しい、やる気の出る介護現場づくりに資するモデル事業の提案を公募・選定し、実施に要する経費を補助する。

2 公募する事業、補助対象経費

岡山県地域医療介護総合確保基金事業（管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業等分）実施要綱（以下「実施要綱」という。）第4条の対象事業及び補助対象経費とする。

3 補助対象者

岡山県内において次の介護施設等を経営する事業者

特別養護老人ホーム（併設の老人ショートステイ用居室を含む）、介護老人保健施設、養護老人ホーム（併設の老人ショートステイ用居室を含む）、特定施設入居者生活介護の指定を受ける軽費老人ホーム、地域密着型特別養護老人ホーム、地域密着型介護老人保健施設、地域密着型養護老人ホーム、特定施設入居者生活介護の指定を受ける地域密着型ケアハウス、認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護事業所、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所、認知症対応型デイサービスセンター、介護予防拠点、生活支援ハウス（離島振興法（昭和28年法律第72号）、山村振興法（昭和40年法律第64号）、水源地域対策特別措置法（昭和48年法律第118号）、半島振興法（昭和60年法律第63号）、過疎地域自立促進支援特別措置法（平成12年法律第15号）に基づくものに限る。）、虐待のほか、養護者の急な疾病等に対応するための緊急ショートステイ

なお、実施要綱第4条（6）の事業については、上記事業者に加え、県内の老人クラブや町内会等の高齢者が中心となる団体（以下「老人クラブ等」という。）も対象とする。

4 補助金の額

補助金の額は、実施要綱第5条に定める額とする。

5 応募方法

別紙1の事業計画書（対象事業別）を作成し添付書類とあわせ、岡山県保健福祉部長寿社会課まで提出する（郵送又は持参）。

6 公募事業選定

公募期間内に提出のあった計画書を提出順に審査し、適當と認めた事業について選定（採択）する。選定の結果は、提出事業者に通知する。

7 公募期間 令和元年7月16日（火）～令和元年11月15日（金）

なお、事業選定の結果、補助金の予算に達することが見込まれた場合は、この期間中であっても公募を終了する。

8 補助金の交付

①補助金の交付申請、交付決定通知

6により選定の通知を受けた補助対象者は、事業の開始前に、岡山県地域医療介護総合確保基金事業費補助金（介護従事者の確保に関する事業分）交付要綱（以下「交付要綱」という。）第3条に定める補助金交付申請書に選定を受けた事業計画書と歳入歳出予算（見込）書の抄本、誓約書、役員一覧表、完納証明書を添付し提出し、交付決定の通知を受ける。

②補助金の実績報告、確定通知

事業が完了した場合は、交付要綱第7条に定める補助金実績報告書に、別紙2の実績報告書と歳入歳出決算（見込）書の抄本を添付し提出し、補助金の確定の通知を受ける。

③補助金の請求

②の確定の通知を受けた後、交付要綱第9条に定める請求書を提出する。

9 その他

補助金の交付条件等、本公募要領に記載以外の事項については、交付要綱又は実施要綱によることとする。

10 問合せ、提出先

〒700-8570 岡山市北区内山下2-4-6

岡山県保健福祉部長寿社会課 担当：國富 電話（086）226-7326

事 業 計 画 書

介護従事者の確保に関する事業

職員に優しい、やる気の出る介護現場づくりモデル事業

| | | | |
|----------|--|------|--|
| 事業者(団体)名 | | 事業所名 | |
|----------|--|------|--|

事業名：外部コンサルティングによる雇用管理改善促進事業

1. 所要額調書

(単位：円)

| 補助対象経費 a | 寄付金その他収入 b | 補助率 c | 小計 (a-b) × c=d | 補助上限額 e | 補助金所要額 dとeの少ない方 |
|-------------|---------------|----------|-------------------|------------|--------------------|
| | | 1.0 | 0 | 1,000,000 | |

2. 事業計画書

| | |
|----------|--|
| (1) 現況 | ○見直しの必要がある処遇・労働環境等 |
| | ①外部の専門家等（委託先：住所、法人名等、代表者名） ②コンサルティングの内容 ③コンサルティングに期待する内容、効果 |
| (2) 事業内容 | ④①による介護従事者からの聞き取り（※必須）内容（予定） ⑤コンサルティングの内容を受けて見直す内容（予定） |
| (3) 積算内訳 | 委託料 円 (税込み) |
| (4) 添付資料 | ① 委託料の見積書写し ※見積内容の明細がわかるもの ② 委託仕様書（委託先作成の提案書等で可） ③ その他必要と認められる資料 |

事業計画書

介護従事者の確保に関する事業

職員に優しい、やる気の出る介護現場づくりモデル事業

| | | | |
|----------|--|------|--|
| 事業者(団体)名 | | 事業所名 | |
|----------|--|------|--|

事業名：ICTを活用した職場環境改善の研究支援事業

1. 所要額調書

(単位：円)

| 補助対象経費 a | 寄付金その他収入 b | 補助率 c | 小計 (a-b) × c=d | 補助上限額 e | 補助金所要額 dとeの少ない方 |
|-------------|---------------|----------|-------------------|------------|--------------------|
| | | 1.0 | 0 | 1,000,000 | |

2. 事業計画書

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------------------|---|-----------------|---|-----------------|-----|----|--|-----------|----|--|------|---|--------------|---|------|---|-------|--|----------------|----|-------|--|-------------------------|--|--|--|----|----|---|---|----|----|---|---|
| (1) 現況 | ○改善の必要があるシステムの状況等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 事業内容 | <p>①実施内容（コンサルティングを委託する内容、視察する先進的な施設の状況 等）</p> <p>②実施により期待する内容、効果（介護従事者の事務負担軽減に関すること）</p> <p>③改善のための整備、改修等の予定</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 積算内訳 | <table> <tr> <td>①委託料</td> <td>円</td> <td>(コンサルティング料、税込み)</td> </tr> <tr> <td>②旅費</td> <td>0円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ 視察先 施設名</td> <td>住所</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 視察人数</td> <td>名</td> <td>運賃等の額（1人当たり）</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>③指導料</td> <td>円</td> <td>(税込み)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④その他必要と認められる経費</td> <td>0円</td> <td>(税込み)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>【内訳】 ※備品購入費、食糧費は対象としない。</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 使途</td> <td>積算</td> <td>計</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td> 使途</td> <td>積算</td> <td>計</td> <td>円</td> </tr> </table> | ①委託料 | 円 | (コンサルティング料、税込み) | ②旅費 | 0円 | | ・ 視察先 施設名 | 住所 | | 視察人数 | 名 | 運賃等の額（1人当たり） | 円 | ③指導料 | 円 | (税込み) | | ④その他必要と認められる経費 | 0円 | (税込み) | | 【内訳】 ※備品購入費、食糧費は対象としない。 | | | | 使途 | 積算 | 計 | 円 | 使途 | 積算 | 計 | 円 |
| ①委託料 | 円 | (コンサルティング料、税込み) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ②旅費 | 0円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ・ 視察先 施設名 | 住所 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 視察人数 | 名 | 運賃等の額（1人当たり） | 円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ③指導料 | 円 | (税込み) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ④その他必要と認められる経費 | 0円 | (税込み) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 【内訳】 ※備品購入費、食糧費は対象としない。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 使途 | 積算 | 計 | 円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 使途 | 積算 | 計 | 円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 添付資料 | <p>① 委託料、指導料の見積書写し ※見積内容の明細がわかるもの</p> <p>② 委託仕様書（委託先作成の提案書等で可）、指導料の内容に関する資料</p> <p>③ 施設内の見取り図、システムの現況図</p> <p>④ その他必要と認められる資料</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

事 業 計 画 書

介護従事者の確保に関する事業

職員に優しい、やる気の出る介護現場づくりモデル事業

| | | | |
|----------|--|------|--|
| 事業者(団体)名 | | 事業所名 | |
|----------|--|------|--|

事業名：福祉用具開発支援事業

1. 所要額調書

(単位：円)

| 補助対象経費 a | 寄付金その他収入 b | 補助率 c | 小計 (a-b) × c=d | 補助上限額 e | 補助金所要額 dとeの少ない方 |
|-------------|---------------|----------|-------------------|------------|--------------------|
| | | 0.5 | 0 | 1,000,000 | |

2. 事業計画書

| | |
|----------|---|
| (1) 事業内容 | ①連携する福祉用具を開発する企業（企業名、担当部署、担当者等） |
| | ②製作品（試作品）の内容 |
| | ③製作・実証の方法、スケジュール |
| | ④実施により期待する内容、効果（介護従事者の負担軽減に関するここと） |
| | ⑤商品化の見通し |
| (2) 積算内訳 | ○製作・実証を行うことによる経費 ※備品購入費、食糧費は対象としない。 【内訳】 |
| | 使途 積算 計 円 |
| (3) 添付資料 | ① 製作・実証を行うことによる経費の見積書（連携企業からのもので可） |
| | ② 製作・実証を行う商品のイメージ・仕様書等 |
| | ③ その他必要と認められる資料 |

事業計画書

介護従事者の確保に関する事業

職員に優しい、やる気の出る介護現場づくりモデル事業

| | | | |
|----------|--|------|--|
| 事業者(団体)名 | | 事業所名 | |
|----------|--|------|--|

事業名：介護ロボット導入支援事業

1. 所要額調書

| 補助対象経費 a | 寄付金その他収入 b | 補助率 c | 小計 (a-b) × c=d | 補助上限額 e | (単位：円) 補助金所要額 dとe又は300千円×台数の少ない方 |
|-------------|---------------|----------|-------------------|------------|--|
| | | | | | dとe又は300千円×台数の少ない方 |
| | | 0.5 | 0 | 2,000,000 | |

2. 事業計画書

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---------------|--|---------------------|-----|---------------------|---------|---|----|---|-----|---|--------------|-----|-----------------|---------|-----|----|---|------------|---|------------|-----|---------------|---|---|---|--------------|---|-----|---|
| | <p>①導入する介護ロボットの内容（商品名、製作企業名、販売価格、特徴等）</p> <p>※導入限度台数 施設系サービス 利用定員数を10で除した数 在宅系サービス 利用定員数を20で除した数</p> <p>②導入後の使用計画（使用する介護従事者数、使用頻度、サービスを受ける入所者数等） ※導入後3年間の計画とすること</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 事業内容 | <p>③使用にあたって受講又は実施する研修、説明会等の内容</p> <p>④導入により期待する内容、効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護従事者の負担軽減に関すること ・サービスを受ける入所者に関すること | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 積算内訳 | <table> <tr> <td>①介護ロボットの導入費</td> <td>0 円</td> <td>(補助単価は1台当たり300千円まで)</td> </tr> <tr> <td>【内訳】 単価</td> <td>円</td> <td>台数</td> <td>台</td> <td>※売価</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>②導入検討のための試用料</td> <td>0 円</td> <td>(試用・借上期間は3ヶ月まで)</td> </tr> <tr> <td>【内訳】 単価</td> <td>円/月</td> <td>台数</td> <td>台</td> </tr> <tr> <td>③利用に関する指導料</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>④利用に関する研修費</td> <td>0 円</td> </tr> <tr> <td>【内訳】 研修負担金 単価</td> <td>円</td> <td>名</td> <td>泊</td> </tr> <tr> <td>運賃等の額（1人当たり）</td> <td>円</td> <td>宿泊料</td> <td>円</td> </tr> </table> | ①介護ロボットの導入費 | 0 円 | (補助単価は1台当たり300千円まで) | 【内訳】 単価 | 円 | 台数 | 台 | ※売価 | 円 | ②導入検討のための試用料 | 0 円 | (試用・借上期間は3ヶ月まで) | 【内訳】 単価 | 円/月 | 台数 | 台 | ③利用に関する指導料 | 円 | ④利用に関する研修費 | 0 円 | 【内訳】 研修負担金 単価 | 円 | 名 | 泊 | 運賃等の額（1人当たり） | 円 | 宿泊料 | 円 |
| ①介護ロボットの導入費 | 0 円 | (補助単価は1台当たり300千円まで) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 【内訳】 単価 | 円 | 台数 | 台 | ※売価 | 円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ②導入検討のための試用料 | 0 円 | (試用・借上期間は3ヶ月まで) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 【内訳】 単価 | 円/月 | 台数 | 台 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ③利用に関する指導料 | 円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ④利用に関する研修費 | 0 円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 【内訳】 研修負担金 単価 | 円 | 名 | 泊 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運賃等の額（1人当たり） | 円 | 宿泊料 | 円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 添付資料 | <p>① 介護ロボットの購入費、試用料、利用に関する指導料の見積書写し</p> <p>② 介護ロボットのカタログ等内容のわかる資料</p> <p>③ その他必要と認められる資料</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

事 業 計 画 書

介護従事者の確保に関する事業

職員に優しい、やる気の出る介護現場づくりモデル事業

| | | | |
|----------|--|------|--|
| 事業者(団体)名 | | 事業所名 | |
|----------|--|------|--|

事業名：施設内保育施設運営支援事業

1. 所要額調書

※事業所内保育施設設置・運営等支援助成金の対象ではないこと。

(単位：円)

| 補助対象経費 a | 寄付金その他収入 b | 補助率 c | 小計 (a-b) × c=d | 補助上限額 e | 補助金所要額 dとeの少ない方 |
|-------------|---------------|----------|-------------------|------------|--------------------|
| | | 0.5 | 0 | 1,000,000 | |

2. 事業計画書

| | |
|----------|--|
| (1) 事業内容 | ①施設内保育施設の状況（設置（予定）場所、運営形態、許認可等） |
| | ②事業の実施期間と利用見込 |
| | ③施設運営のための人員体制 |
| | ④事業実施により期待する内容、効果 ・介護従事者の負担軽減に関するこ ・利用者の増加に関するこ |
| (2) 積算内訳 | ①賃金・謝礼等の人物費 0 円 【内訳】 単価 円/月 月数 月 小計 0 円 単価 円/月 月数 月 小計 0 円 単価 円/月 月数 月 小計 0 円 |
| | ②保育対象者のため購入する消耗品費 円 ※1品3万円未満 【購入内容】 |
| (3) 添付資料 | ① 人物費に関する単価の内訳がわかる資料 ② 消耗品費の単価の根拠や消耗品の使途がわかる資料 ③ その他必要と認められる資料 |

事 業 計 画 書

介護従事者の確保に関する事業

職員に優しい、やる気の出る介護現場づくりモデル事業

| | | | |
|----------|--|------|--|
| 事業者(団体)名 | | 事業所名 | |
|----------|--|------|--|

事業名：地域の元気な高齢者による介護従事者応援事業

1. 所要額調書

(単位：円)

| 補助対象経費 a | 寄付金その他収入 b | 補助率 c | 小計 (a-b) × c=d | 補助上限額 e | 補助金所要額 dとeの少ない方 |
|-------------|---------------|----------|-------------------|------------|--------------------|
| | | 1.0 | 0 | 500,000 | |

2. 事業計画書

| | |
|----------|--|
| (1) 事業内容 | ①介護事業者と老人クラブ等の連携の仕組み |
| | ②地域の元気な高齢者等が行う業務、事業の実施期間、期間中の業務計画 |
| | ③事業実施により期待する内容、効果 ・介護従事者の負担軽減に関するこ |
| (2) 積算内訳 | ○謝礼 0 円 ※時間単価は300円までとする。 |
| | 【内訳】 ① 単価 円/1時間 (謝礼単価 円) 時間数 時間/1名当たり1日 期間中日数 日 |
| | ② 単価 円/1時間 (謝礼単価 円) 時間数 時間/1名当たり1日 期間中日数 日 |
| | ③ 単価 円/1時間 (謝礼単価 円) 時間数 時間/1名当たり1日 期間中日数 日 |
| | ① 介護事業者と老人クラブ等との申合せ事項に関する資料 ② 地域の元気な高齢者の業務計画に関する資料 ③ その他必要と認められる資料 |

事 業 計 画 書

介護従事者の確保に関する事業

職員に優しい、やる気の出る介護現場づくりモデル事業

| | | | |
|----------|--|------|--|
| 事業者(団体)名 | | 事業所名 | |
|----------|--|------|--|

事業名：I C T導入支援事業

1. 所要額調書

(単位：円)

| 補助対象経費 a | 寄付金その他収入 b | 補助率 c | 小計 (a-b) × c=d | 補助上限額 e | 補助金所要額 dとeの少ない方 |
|-------------|---------------|----------|-------------------|------------|--------------------|
| | | 0.5 | 0 | 300,000 | |

2. 事業計画書

| | |
|----------|--|
| (1) 現況 | ○介護記録、請求事務の現状等 |
| (2) 事業内容 | ①実施内容（導入する介護ソフト、タブレット端末等） ②実施により期待する内容、効果（介護従事者の事務負担軽減に関するここと） |
| (3) 積算内訳 | ①導入予定の介護ソフト 円（税込み） ②導入予定のタブレット端末等 円（税込み） 【内訳】 円×台 ③その他 円（税込み） |
| (4) 添付資料 | ①介護ソフト、タブレット端末等の見積書の写し※見積内容の明細がわかるもの ②施設内の見取り図 ③その他必要と認められる資料 |

事 業 計 画 書

介護従事者の確保に関する事業

職員に優しい、やる気の出る介護現場づくりモデル事業

| | | | |
|----------|--|------|--|
| 事業者(団体)名 | | 事業所名 | |
|----------|--|------|--|

事業名：その他の提案事業

1. 所要額調査

(単位：円)

| 補助対象経費 a | 寄付金その他収入 b | 補助率 c | 小計 (a-b) × c=d | 補助上限額 e | 補助金所要額 dとeの少ない方 |
|-------------|---------------|----------|-------------------|------------|--------------------|
| | | 1.0 | 0 | 1,000,000 | |

2. 事業計画書

| | |
|----------|---|
| (1) 事業内容 | ①実施内容 |
| | ②事業実施を必要とする理由 |
| | ③事業実施により期待する内容、効果 ・介護従事者の負担軽減に関するこ |
| (2) 積算内訳 | ○事業の遂行のため必要と認められる経費 ※備品購入費、食糧費は対象としない。 【内訳】 |
| (3) 添付資料 | ① 実施内容や事業実施を必要とする理由を補足する資料 ② 経費に関する見積書等資料 ③ その他必要と認められる資料 |